

平成30年度事業報告

昨年度は、第33回全国大会を自由民主党本部の9F901会議室に、299名を集め開催した。

自由民主党を代表して挨拶された二階俊博・幹事長は、「同和問題については、結婚問題、住環境、就労、教育分野について解決の過程にあると言われてはいますが、未だに差別が残っているのも事実です。昨今ではインターネット上の人権侵害、外国人、子ども、障がい者に対する人権問題が新たに起きているが個別法で対応している。あらゆる人々の人権が守られる社会の実現を目指して、皆さんとともに手を組んで歩んでいきたい」と述べられた。

また、総務会長である竹下 亘・衆議院議員、差別問題に関する特命委員会の委員長である平沢勝栄・衆議院議員、部落問題に関する小委員会の委員長である山口 壯・衆議院議員、同事務局長である門 博文・衆議院議員、全国隣保館連絡協議会の中尾由喜雄・常任顧問、(一社)LGBT理解増進会の繁内幸治・代表理事からも連帯のあいさつをいただいた。

記念講演では、京都産業大学文化学部教授の灘本昌久さんが、「人権教育・啓発の今日的課題」一同和問題をどのように取り上げるべきか—のテーマでお話しされた。

議事では、重大な事案がある場合に限るとして久しく行っていなかった決議を今大会では行い、すべての議案を滞りなく承認した。

11月には、毎年実施している定期中央省庁要請行動を行い、同和問題の早期完全解決に向け平成31年度の人権関係予算の拡充を要請するとともに、「人権擁護法案」の早期成立への協力を要請した。

毎年開催している幹部研修会では、江戸時代の身分制度として士・農・工・商・さらにその下にえた・ひにんをおいたと教えられていたものが、現在の小・中・高の教科書には、武士、百姓・町人、えた・ひにんとなっていることから、どのような理由で変更されたのか。また、変更されたことにより教える内容に変化があるのかを、パネリストに関西大学社会学部教授の石元清英さんと京都産業大学文化学部教授の灘本昌久さん、コーディネーターを中央本部の平河秀樹・事務局長が務めシンポジウムを行った。

自由民主党を代表して二階俊博・幹事長、(公社)全国人権教育研究協議会の柏木康夫・事務局長、(一社)LGBT理解増進会の繁内幸治・代表理事の3名から連帯のあいさつをいただいた。

全国大会と幹部研修会も、いずれもインターネットのYouTubeで、開会から閉会までの全日程をLive中継するとともに、その中継の録画を自由同和会中央本部のホームページ上に載せ、Live中継を見逃した人でも視聴できるようにしたことをお知らせし、平成30年度の事業報告にする。